

事業番号	11 08 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	快適・安心住まいづくり支援事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
		実施期間	S25 ~	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現 ④インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加		③人口の社会増を実現 ⑧再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇		
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進 3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保 4-5 地球環境への貢献	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		




1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)及び実施内容	【現状】 少子高齢化と人口減少の進展により、住宅ストックが量的に充足されている一方で、空き家の増加や住宅産業の後継者不足等の住宅施策上の諸問題が顕在化し、既存住宅の有効活用、空き家の適正な維持管理による居住環境の悪化の防止、地域の住まいづくりを支える担い手確保に向けた取組等が求められている。
	【目指す姿】 省エネルギーへの配慮や豊富な森林資源を活用した住まいづくりの促進を図り、一人ひとりがすこやかに暮らせる快適で健康な住まい、長く活用される良質な住まいの普及を目指す。 人口減少社会に対応するため、空き家の適正な維持管理、移住・二地域居住の促進にも資する既存住宅の有効活用、住まいづくりの担い手確保に向けた普及啓発や木造建築物の魅力の発信等に取り組み、多様な居住ニーズに応える魅力的な地域づくりを目指す。
	【実施内容】 省エネルギーに配慮した住宅の新築・リフォームへの支援、空き家対策の促進、木造建築物の普及 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	省エネルギー基準適合率(300㎡以上)	%	92.2	92.3	↑	92.1	↓	93.2	未達成
2	新築住宅の県産木材使用量(助成分)	m ³	3,451	2,866	↓	3,701	↑	3,330	達成
3	空家等対策計画策定市町村の割合	%	57.1	66.2	↑	71.4	↑	67.5	達成
4	新設住宅の木造在来工法の割合	%	75.4	77.2	↑	77.9	↑	75.0	達成
5									

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業コスト	前年度繰越額			
	当初予算額	192,241	191,410	216,612
	補正予算額	-12,000	-825	0
	合計(A)	180,241	190,585	216,612
	うち一般財源	98,881	100,830	116,010
決算額(B)		165,167	167,764	202,663
職員数(人)		4.60	4.70	4.90

成果指標及び目標値の設定理由	<p>1 建築物省エネ法、長野県地球温暖化対策条例による建築物の省エネに対する取組成果として適合率を設定 ※目標値:過去実績から設定</p> <p>2 県産木材を利用した住宅への補助による利用促進の効果として、県産木材の使用量を成果指標に設定 ※目標値:R2年度と同様(実績平均値22.2㎡×150件)を想定</p> <p>3 県の技術的助言等の支援による市町村の空き家対策の成果として、計画を策定した市町村割合を設定 ※目標値:実績から直線補完で算出</p> <p>4 木造在来工法の住宅への補助等による木造住宅振興の効果として、新設住宅の木造在来工法の割合を設定 ※目標値:新設住宅における木造在来工法の割合を設定</p>
達成状況の分析	<p>1. 夏場だけの利用を想定した別荘の増加などにより未達成となった。</p> <p>2. 新築への助成件数が増加したことにより県産木材使用量が増加し、目標を上回った。(R3年度:180件)</p> <p>3. 地域連絡会における取組や、専門家の派遣等により、市町村職員の理解度が深まり、体制構築がなされ目標を上回った。(55市町村/77市町村)</p> <p>4. 助成制度による木造住宅見学会の実施等、普及啓発を行った結果、目標を上回った。</p>

主な取組	<p>■信州健康エコ住宅普及促進事業 ・高い断熱性能を有し、県産木材を活用した、快適で環境にやさしい信州健康エコ住宅の普及により、良質な住まいづくり、地域住宅関連産業の体制強化、及び持続可能な脱炭素社会の構築のため、新築及びリフォームへの助成を実施</p> <p>■空き家適正管理促進事業 ・増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、市町村へ専門家の派遣等により、技術的支援を実施 ・中古住宅流通促進のため、既存住宅現況調査(インスペクション)費用等への補助を実施</p> <p>■信州木のある暮らし推進事業 ・県産木材を活用した木造建築物の増加や担い手確保を図るため、優良な木造建築物の表彰、中学校の授業へ大工技能者の派遣を実施</p>	 <p>環境に配慮した住宅 (R3築賞)</p>  <p>市町村への専門家派遣</p>  <p>中学校への大工技能者派遣</p>
------	--	---

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 住宅分野におけるゼロカーボン達成に向けて、一層の温室効果ガス排出削減の取組が必要 空き家が増加するなか、既存住宅の有効活用、空き家の適正管理の取組が必要 県内の住宅の大半が木造住宅であるなか、大工技能者の減少及び高齢化が進んでおり、担い手確保、技術力の維持が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築への助成等により、ZEH基準を超える断熱性能と創エネによる環境負荷低減した健康で快適な住宅の普及を図る。 市町村が行う空き家対策への支援、及び既存住宅現況検査(インスペクション)等により、中古住宅市場の円滑な流通、適切な管理・利活用を図る。 県内事業者の施工を対象とした助成事業、信州木のある暮らし推進事業により、地域住宅関連産業の体制強化と担い手確保を図る。

事業名	快適・安心住まいづくり支援事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
-----	-----------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	信州健康エコ住宅普及促進事業費	150,357 千円	152,538 千円	189,444 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	指針策定等支援業務	直接	住宅分野における2050ゼロカーボン実現に向け、地域工務店の技術力向上の図るため、「信州らしい住まい」の指針の策定、講習会等の実施 【指針の策定、専門委員会開催 3回】	
2	信州健康エコ住宅普及促進事業	補助金	県産木材を活用等した健康エコ住宅の新築並びに環境配慮型住宅の新築及びリフォームへの助成 【助成件数 信州健康エコ住宅(新築) :当初分 73件 環境配慮型住宅(新築) :当初分 60件、R2債務分 47件 環境配慮型住宅(リフォーム):当初分 204件、R2債務分 10件】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	空き家適正管理促進事業費	2,871 千円	2,547 千円	2,652 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	市町村空き家対策サポート事業	直接	セミナーの開催、専門家派遣により情報提供及び技術的な助言を行い、市町村が実施する空き家対策へ支援 【空き家対策セミナーの開催 1回、市町村へ専門家の派遣 5人】	
2	あんしん空き家流通促進事業	補助金	消費者が安心して空き家を購入できる市場環境を整備するため、既存住宅現況検査(インスペクション)費用及び既存住宅売買瑕疵保険料への補助 【補助件数 既存住宅現況検査 57件、既存住宅売買瑕疵保険料 12件】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	信州木のある暮らし推進事業費	3,097 千円	2,200 千円	2,330 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	信州木のある暮らし推進事業	直接	木造建築物の普及と担い手確保に向けた取組、及びコンパクト住宅モデルプラン等のプレゼンテーションによる移住・二地域居住の促進 【“信州の木”建築賞の実施、中学校への大工技能士派遣 11校27クラス、プレゼンテーション 1回】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
4	住宅・建築施策推進	8,842 千円	10,479 千円	8,237 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	長野県住生活総合計画策定事業	直接	長野県住生活基本計画の策定(住宅施策の3計画の総合・改定)に伴う各種分析調査等を外部委託 【計画策定の支援業務委託】	
2	新たな住宅セーフティネット普及事業	直接	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の増加及び入居支援を促進することを目的として、市町村・不動産及び福祉関係者を対象としたセミナーを開催【1回】 【チラシ作成 20,000部】	
3	信州の多様な住まい方推進事業	直接	豊かな自然や美しい景観、地域の歴史や文化に根差した信州らしい多様な住まい方(しあわせ信州”住まい方”ビジョン2030)を広く発信するため、情報発信サイトを運営 【ホームページ管理運営業務委託】	
4	ふるさと古民家再生支援事業	委託	古民家の適切な改修と活用を図るため、専門家を派遣し、調査・提案等を実施 【古民家調査 15件、再生提案 2件、古民家再生協議会運営】	